

「大阪府暴力団等排除措置要綱」別表（第２号）の一部改正について

平成 22 年 3 月

総務部契約局契約総務課

１．改正主旨

公共工事等からの暴力団排除の徹底を図るために、警察庁から平成 21 年 5 月 7 日付で各都道府県警察へ「暴力団排除条項の整備基準」が示され、地方公共団体等に対して同一水準の内容を盛り込んだ暴力団排除条項の整備とその積極的な活用についての要請が行なわれています。

これにより、今後、各地方公共団体において、警察庁が示す「暴力団排除条項の整備基準」と同一水準の内容を盛り込んだ暴力団排除条項の整備が促進されるものと考えられることから、本府においても「大阪府暴力団等排除措置要綱」別表の一部改正を行うものです。

２．改正内容

別 表

	措 置 要 件	期 間
改正後	２ 入札参加資格者及びその役員等が、<u>自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどした</u>と認められるとき。	(改正なし) 当該認定をした日から １年を経過し、かつ改善 されたと認められるまで。
改正前	２ 入札参加資格者及びその役員等が、業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員を使用したと認められるとき。	

３．適用期日

平成 22 年 4 月 1 日から適用します。

4 その他

要綱別表の改正に伴い、大阪府の各種契約書における『(甲の解除権)』中の該当条項についても改正を行います。

平成22年4月1日以後に契約を締結する案件については、改正後の契約書により契約締結を行います。

○「建設工事請負契約書」の例

平成22年4月1日以後	平成22年3月31日以前
(甲の解除権) 第47条の3 (1)～(2)は省略 (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の <u>不正の利益を図る目的又は第三者に損害</u> <u>を加える目的をもって、暴力団関係者を利</u> <u>用するなどしたと認められるとき。</u> (4)～(6)は省略	(甲の解除権) 第47条の3 (1)～(2)は省略 (3) 役員等が業務に関し、不正に財産上の利 益を得るため、又は債務の履行を強要する ために暴力団関係者を使用したと認めら れるとき。 (4)～(6)は省略

※ 上記の「建設工事」のほか、「測量・建設コンサルタント等業務委託」、「物品」、「委託役務」の各種契約書についても、該当する条項を同様に改正します。